



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森田 泰典
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3541-5331
平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	84,045	1.1	8,252	20.4	8,662	10.5	5,661	28.3
27年3月期第2四半期	83,097	7.3	6,855	△6.4	7,836	△4.2	4,411	△16.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,779百万円 (△30.7%) 27年3月期第2四半期 5,455百万円 (△15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	83.78	83.50
27年3月期第2四半期	63.54	63.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	242,882	157,634	64.7
27年3月期	243,457	156,165	64.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 157,254百万円 27年3月期 155,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	35.00	54.00
28年3月期	—	24.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.8	15,600	2.6	17,000	△1.5	10,800	△12.3	159.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	70,239,892 株	27年3月期	70,239,892 株
28年3月期2Q	2,658,854 株	27年3月期	2,666,761 株
28年3月期2Q	67,581,090 株	27年3月期2Q	69,430,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどっております。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、燃料価格の低下はあったものの、荷動きが低調に推移する中、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは岩手県花巻市に倉庫を建設し、埼玉県大里郡寄居町に作業場を新設するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比1.1%増の840億45百万円にとどまりました。

営業利益につきましては、燃料価格の低下や業務の効率化などにより前年同期比20.4%増の82億52百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差損の発生などもあり前年同期比10.5%増の86億62百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比28.3%増の56億61百万円となりました。

なお、当社は平成27年10月1日に「ニッコンホールディングス株式会社」として持株会社体制に移行いたしました。この移行により、地域競争力の強化及びグループシナジー発揮による業務拡大により、企業としての成長、進化を加速し、存在感のある企業を目指してまいります。また、今後更なる変化が予測される事業環境を的確に捉え、機動的な経営が図れるようにするとともに、事業再編による各事業の強化とグローバルな事業展開を推し進め、当社グループの競争力を高めて企業価値の最大化を図ってゆく所存です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の減少により、売上高は前年同期比2.5%減の410億円となりました。営業利益は、燃料価格の低下や輸送効率の改善などにより前年同期比215.6%増の22億84百万円となりました。

② 倉庫事業

保管能力の拡大に伴い保管貨物量が増加したことなどにより、売上高は前年同期比2.8%増の130億円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比8.7%減の28億82百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比4.8%増の185億56百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比2.5%増の13億89百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比12.3%増の86億96百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比10.1%増の12億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は680億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億96百万円減少いたしました。これは主に有価証券が94億60百万円減少した一方、現金及び預金が27億21百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,747億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億21百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が77億95百万円増加した一方、投資有価証券が15億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,428億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は380億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が47億15百万円増加した一方、その他のうちの未払金が28億5百万円、未払法人税等が11億86百万円、支払手形及び買掛金が10億62百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は472億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が11億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は852億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億43百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,576億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が32億96百万円増加した一方、為替換算調整勘定が11億36百万円、その他有価証券評価差額金が8億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は304億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億55百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は80億31百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ17億82百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として法人税等の支払額の増減によるキャッシュ・フローが8億42百万円、税金等調整前当期純利益が8億13百万円、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローが6億45百万円、減価償却費が4億94百万円、賞与引当金の増減額によるキャッシュ・フローが4億25百万円増加した一方、減少要因として売上債権の増減によるキャッシュ・フローが13億46百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが10億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は83億90百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ109億89百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の売却による収入が98億38百万円減少、有価証券の取得による支出が20億円増加、有形固定資産の取得による支出が15億21百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は35億89百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ50億47百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済による支出が30億49百万円、自己株式の取得・売却による収支が20億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありませんが、通期の個別業績予想については修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年11月6日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,199	19,921
受取手形及び売掛金	32,161	31,887
有価証券	21,760	12,299
商品及び製品	6	9
原材料及び貯蔵品	384	353
繰延税金資産	1,626	1,622
その他	1,859	2,007
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	74,991	68,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,732	53,075
機械装置及び運搬具（純額）	7,530	7,411
工具、器具及び備品（純額）	1,210	1,211
土地	71,386	71,995
リース資産（純額）	326	446
建設仮勘定	4,344	8,186
有形固定資産合計	134,530	142,326
無形固定資産		
無形固定資産	1,526	1,583
投資その他の資産		
投資有価証券	27,691	26,176
長期貸付金	645	591
退職給付に係る資産	248	295
繰延税金資産	1,753	1,826
その他	2,162	2,076
貸倒引当金	△92	△88
投資その他の資産合計	32,408	30,876
固定資産合計	168,465	174,787
資産合計	243,457	242,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,156	9,094
電子記録債務	4,428	3,859
短期借入金	2,845	2,927
リース債務	89	109
未払法人税等	3,209	2,023
賞与引当金	3,087	3,289
役員賞与引当金	149	77
設備関係支払手形	877	722
営業外電子記録債務	2,016	6,732
その他	11,950	9,168
流動負債合計	38,811	38,004
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,122	12,963
リース債務	254	366
繰延税金負債	6,116	5,851
退職給付に係る負債	6,354	6,424
役員退職慰労引当金	230	240
その他	1,401	1,397
固定負債合計	48,480	47,243
負債合計	87,291	85,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,369	12,364
利益剰余金	123,707	127,004
自己株式	△4,610	△4,597
株主資本合計	142,783	146,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,633	10,785
為替換算調整勘定	2,053	916
退職給付に係る調整累計額	△627	△536
その他の包括利益累計額合計	13,059	11,166
新株予約権	237	297
非支配株主持分	85	82
純資産合計	156,165	157,634
負債純資産合計	243,457	242,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	83,097	84,045
売上原価	72,198	71,790
売上総利益	10,899	12,254
販売費及び一般管理費	4,043	4,002
営業利益	6,855	8,252
営業外収益		
受取利息	76	80
受取配当金	249	246
受取賃貸料	55	50
持分法による投資利益	147	132
為替差益	216	-
雑収入	365	189
営業外収益合計	1,111	700
営業外費用		
支払利息	69	90
為替差損	-	168
雑支出	61	30
営業外費用合計	130	289
経常利益	7,836	8,662
特別利益		
固定資産売却益	95	36
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	96	36
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	86	10
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	1	19
特別損失合計	89	41
税金等調整前四半期純利益	7,844	8,657
法人税等	3,446	2,991
四半期純利益	4,397	5,666
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,411	5,661

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,397	5,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△848
為替換算調整勘定	582	△877
退職給付に係る調整額	50	91
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△253
その他の包括利益合計	1,057	△1,886
四半期包括利益	5,455	3,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,471	3,768
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,844	8,657
減価償却費	3,295	3,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223	202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	9
受取利息及び受取配当金	△325	△327
支払利息	69	90
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△132
固定資産売却損益 (△は益)	△95	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,454	107
その他の資産の増減額 (△は増加)	△338	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,238	△1,592
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,379	306
その他	△212	271
小計	10,517	11,497
利息及び配当金の受取額	683	657
利息の支払額	△76	△90
法人税等の支払額	△4,876	△4,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,249	8,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710	△1,344
定期預金の払戻による収入	749	1,042
有価証券の取得による支出	-	△2,000
有価証券の売却による収入	14,703	4,865
有形固定資産の取得による支出	△12,431	△10,910
有形固定資産の売却による収入	366	85
無形固定資産の取得による支出	△29	△144
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	△113	△41
貸付金の回収による収入	59	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,598	△8,390

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,620	2,360
短期借入金の返済による支出	△2,705	△2,232
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△4,253	△1,204
社債の償還による支出	△100	-
自己株式の取得・売却による収支	△2,098	△0
配当金の支払額	△2,092	△2,365
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
その他	△52	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,637	△3,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421	△4,155
現金及び現金同等物の期首残高	24,597	34,650
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,140	30,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,068	12,640	17,698	7,744	80,151	2,946	83,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	135	343	14	644	560	1,204
計	42,218	12,775	18,041	7,759	80,796	3,506	84,302
セグメント利益	723	3,157	1,355	1,153	6,390	423	6,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,390
「その他」の区分の利益	423
その他の調整額(注)	41
四半期連結損益計算書の営業利益	6,855

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,000	13,000	18,556	8,696	81,253	2,792	84,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	139	296	1	557	795	1,352
計	41,120	13,139	18,852	8,697	81,810	3,587	85,397
セグメント利益	2,284	2,882	1,389	1,270	7,827	375	8,203

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,827
「その他」の区分の利益	375
その他の調整額(注)	48
四半期連結損益計算書の営業利益	8,252

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、「ニッコンホールディングス株式会社」として持株会社体制に移行し、先に設立した日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社にその他事業の一部を除く事業を承継させる吸収分割をいたしました。

また、同日付で、日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社は日本梱包運輸倉庫株式会社へ商号を変更いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容：当社の運送事業、倉庫事業、梱包事業、その他事業を行っております。

②効力発生日

平成27年10月1日

③企業結合の法的形式

日本梱包運輸倉庫株式会社を吸収分割承継会社、ニッコンホールディングス株式会社を吸収分割会社とする分社型吸収分割

④結合後企業の名称

日本梱包運輸倉庫株式会社（当社の連結子会社）

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社グループは、この移行により、地域競争力の強化及びグループシナジー発揮による業容拡大により、企業としての成長、進化を加速し、存在感のある企業を目指してまいります。また、今後更なる変化が予測される事業環境を的確に捉え、機動的な経営が図れるようにするとともに、事業再編による各事業の強化とグローバルな事業展開を推し進め、当社グループの競争力を高めて企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。